

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8231
担当部課名	保健福祉部	地域医療	課	医療給付
事務事業名	老人医療費助成事業		事業コード	11410

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	~63 年度
施策名	第1施策	生活の安定	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市医療費助成条例
-------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
高齢者(68・69歳)の健康保持と生活の安定を図るため、医療費の一部を助成し、もって、福祉の増進に寄与することを目的とする。		・68・69歳の老人	
		対象数	8,534
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業概要：医療保険各法の一部負担金を助成する。</li> <li>決算(千円) <ul style="list-style-type: none"> <li>報償費 50,526</li> <li>需用費 326</li> <li>役務費 21,354</li> <li>扶助費 543,022</li> <li>合計 615,228</li> </ul> </li> </ul>		(なし)	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名(なし)	
		計画年次	年度~ 年度

## 4 評価指標

指標名	一人あたり受診件数		
指標式	年間受診件数 ÷ 医療証交付者数		
指標設定の意図	健康増進事業の普及等により、罹患率低下の一つの目安とする。		

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	21.4	23.1	a 23.1	b 23.1	23.1	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	536,093	584,445	615,288	620,625	635,925
	人員・時間数	3人	3人	3人	3人	3人
	人件費	18,230	18,230	18,230	18,230	18,230
	その他経費					
	合計	554,323	602,675	633,518	638,855	654,155
特定財源	28,678	16,182	20,836	14,100	24,000	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{23.1}{23.1} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	可能な機会を捕らえてPRを行い、健康増進に努めているが、必要な受診を抑制するものではない。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 C ▼	A : 適応している	理由 :	高齢者を取り巻く環境や社会経済状況の変化により事業の見直しが必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	特に所得制限を設けておらず、高所得の高齢者にも助成している。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 C ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	高齢者に対する医療費助成制度は国の制度として実施している。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 B ▼	A : 満足できる	理由 :	対象者の満足度は高いが、現役世代の負担が過大となっている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 C ▼	A : 有効である	理由 :	国の各種調査でも、現役世代に対してお年よりは生活に余裕があるとの結果があり、事業の見直しが必要である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 廃止の方向で見直しを進めている。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	説明 : 担当職員数も最小限度であり、事業の電算システムかも進めており、これ以上改善の余地はない。

7 総合評価

評価 C ▼	他自治体の類似事業との比較	平成9年度に横須賀市、平成10年度に茅ヶ崎市が廃止、11年度に海老名市、藤沢市、12年度に南足柄市、13年度に小田原市、所得制限導入等の変更を行い、平成14年度、座間市が従来の老人医療費助成事業を廃止し、新たに65から69歳対象のひとり暮らし、非課税世帯を助成対象とした制度を新設した。現在、年齢制限のみで実施しているのは本市を含め、県下19市中7市である。	
		今後の進め方	
		<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了	説明 制度創設から30年余りが経ち、高齢者を取り巻く環境が大きく変化してきた。また、国においては増大する老人医療費に対応するため、対象年齢の段階的引き上げなどが検討されており、本市においても、地域保健医療審議会において見直しは妥当であるとの答申がなされている。このような経緯のもと本事業については、廃止の方向で見直しを進める必要がある。

8 二次評価における変更点

--